

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	啓発・広報	大阪ふれあいキャンペーン事業 (障害者施策部障害福祉企画担当)	昭和58年度	525	障害及び障害者の抱える問題について、市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加の促進を図るため、大阪府と共同で12月に街頭キャンペーン(大阪駅前、京橋駅前、阿部野橋駅前、難波)を実施
		精神障害者雇用に関する啓発事業 (こころの健康センター)	平成19年度	2,567	一般企業等の協力を得てジョブサポーター付き就労体験を実施し、企業側からの見地を盛り込んだ普及啓発冊子を作成、雇用関連機関等に幅広く配布することで精神障害者雇用に関する理解を深める
		リハビリテーションセンター市民啓発事業	平成16年度	1,249	障害者のリハビリテーションに対する市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進するため、公開講座、リハビリテーションセンターの見学、ミニ講座、訓練等の体験を実施する また、市内の小中学校に出向き、参加、体験型の「車いす体験講習会」を実施し、障害のある人への理解を深める
	生活支援	重度障害者等タクシー料金助成事業 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	895,143	重度障害者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金分を助成することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
		市営交通機関乗車用料金福祉措置 (障害福祉企画担当)	昭和26年度	1,547,384	身体障害者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
		リフト付バス運行事業 (障害福祉企画担当)	昭和46年	8,867	重度肢体不自由者が団体で野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
		障害者・児福祉バス借上げ	昭和48年	5,009	障害者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借上げにかかる経費の一部を補助する
		盲人用具購入斡旋 (障害福祉企画担当)	昭和46年	1,612	視覚障害者に配慮された各種用具を購入し、実費で販売
		点字競技会 (障害福祉企画担当)	昭和34年	73	点字競技会を開催し、視覚障害者の総合交流を促進する
		吃音教室 (障害福祉企画担当)	昭和47年	446	吃音者が吃音を克服するために各種訓練・講習会を開催する
		指定都市スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉企画担当)	昭和43年	583	政令指定都市で持ち回りのスポーツ大会に選手を派遣する
		知的障害者スポーツ大阪大会 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	220	知的障害のある方が広くスポーツを通じて、心身の向上を図り、信頼と友情の和を広げ、社会参加を実現していくための企画としての知的障害者スポーツ大阪大会の経費の一部を助成する
		障害者スポーツ国際親善大会 (障害福祉企画担当)	平成14年度	20,000	市民の障害者への理解を深めることを目的とする障害者スポーツ振興事業の一環として世界の強豪チームが参加するバスケットボール大会を開催し、障害者スポーツの普及振興・国際交流を図る
		重度身体障害者大学等就学助成 (障害福祉企画担当)	昭和58年度	6,840	重度の身体障害者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成
		外国人心身障害者給付金 (障害福祉企画担当)	平成4年度	33,840	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障害基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する
重症心身障害者介護手当 (障害福祉企画担当)	昭和49年度	96,724	重症心身障害者の介護をする家族等に対し、重症心身障害者介護手当を支給する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	障害者会館管理運営 (自立支援事業担当)	昭和54年度	393,819	障害者の自立と社会参加を促進するため、各種相談に応じるとともに、機能訓練や講習会等の各種支援を実施し、障害者の福祉の向上に資する
		肢体不自由児・者療育訓練事業 (障害福祉企画担当)	昭和42年度	4,199	在宅の肢体不自由児(者)に対し、機能回復のための療育訓練を実施し、家族に対し家庭での療育技術について助言、指導する
		障害児(者)歯科診療事業 (障害福祉企画担当)	昭和49年度	27,341	一般開業医での歯科診療が困難な障害児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
		障害児(者)口腔衛生指導事業 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	712	障害児(者)に対し、口腔衛生指導を行う
		小規模作業所運営助成 (自立支援事業担当)	昭和50年度	568,450	在宅障害者の生活訓練等を実施し、社会参加・社会復帰支援の場として重要な役割を果たしている障害者小規模作業所に対し、運営にかかる経費の補助
		知的障害者施設等通所交通費補助 (自立支援事業担当)	昭和52年度	22,831	知的障害者訓練施設等に通所するものに対し、月額5,000円を限度に支給する
		障害者スポーツセンター管理運営 (自立支援事業担当)	昭和49年度	694,870	スポーツやレクリエーションを通じ、障害者の自立と社会参加を促進し、障害者の福祉の向上を図るため、障害者スポーツセンターを運営
		障害児通園施設交通費 (自立支援事業担当)	昭和61年度	2,112	障害児施設に通園する児童及び付添い人に対し、その交通費を補助する
		補装具・福祉機器普及事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成5年度	20,991	心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障がある障害者(児)の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良の業務を行い、普及を促進したり、住宅の改造の相談に応じる
		通所肢体訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	22,054	在宅の肢体不自由者に、通所による日常生活動作の向上を目指した在宅自主訓練方法の指導を行うことにより、在宅障害者福祉の向上を図る
		通所言語訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和63年度	7,035	脳血管障害及び脳性まひ等による言語障害者に対し、通所による言語訓練を実施し、コミュニケーション機能の改善・向上を図り、障害者の日常生活の向上と社会参加の促進を図る
		上下水道料金福祉措置 (障害福祉企画担当・こころの健康センター)	昭和48年度	546,269	重度障害者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する
		知的障害児母子訓練事業 (障害福祉企画担当)	昭和62年度	35,316	在宅の知的障害児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の母親に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
		身体障害者手帳無料診断 (障害福祉企画担当)	昭和46年度	4,376	身体障害者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う
		ジョブコーチ派遣事業 (障害福祉企画担当)	平成15年度	3,221	知的障害者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業 (障害福祉企画担当)	昭和48年度	612	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う		
重度身体障害者等グループホーム援助事業 (自立支援事業担当)	平成元年度	90,576	重度身体障害者等グループホームに対して運営費等を補助する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	障害者グループホーム・ケアホーム設備整備助成事業 (自立支援事業担当)	平成11年度	8,875	障害者グループホーム・ケアホームを新規に設立する場合の設置及び設備整備にかかる経費の一部を補助する
		障害者グループホーム等入居促進事業 (自立支援事業担当)	平成5年度	4,150	障害者グループホーム・ケアホームが実施する体験入居事業にかかる経費の一部を補助する
		障害者ケアホーム運営安定補助事業 (自立支援事業担当)	平成18年度	130,737	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を補助する
		大阪市心身障害児(者)等一般活動事業及び地域活動育成事業補助 (障害福祉企画担当)	平成18年度	3,306	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発、また、心身障害児(者)団体の自主活動の育成を目的とした事業にかかる経費の一部を補助する
	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業 (障害福祉企画担当)	平成5年度	2,988	障害のある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む
		鉄道駅舎エレベーター等設置助成 (障害福祉企画担当)	平成3年度	339,200	鉄道事業者が行なうエレベーター等の設置費用の一部を助成する
	雇用・就業	大阪市職業指導センター運営助成 (障害福祉企画担当)	平成7年度	19,188	知的障害者を対象に、一般企業への雇用に向けて、職業訓練を行い就労の促進を図る
		障害者就業・生活支援センター事業 (障害福祉企画担当)	平成10年度	98,492	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障害者就業・生活支援センター』を設置し、障害者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
		知的障害者における介護員資格取得・就労支援事業 (障害福祉企画担当)	平成20年度	6,167	知的障害者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
		発達障害者就労支援事業 (障害福祉企画担当)	平成20年度	4,088	発達障害の知識を有するコーディネーターを障害者就業・生活支援センターに配置し、就職相談や発達障害者支援センターと連携し、発達障害者の一般企業への就労を支援する
		知的障害者長期受け入れプロジェクト (障害福祉企画担当・心身障害者リハビリテーションセンター)	平成14年度	4,373	知的障害者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
		職業リハビリテーションセンター運営助成 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	43,602	障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立促進を目的として、障害者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンターに対し運営補助する
		障害者福祉施設等製作物販売促進事業 (障害福祉企画担当)	平成21年度	8,728	障害者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障害者の工賃増加を図り、障害者の就労による自立・生活水準の向上を図る。
	保健・医療	でかけるチーム相談事業 (こころの健康センター)	平成12年度	1104	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
		こころの健康づくり講座 (こころの健康センター)	平成12年度	232	市民が安心して生活を送り、積極的に社会経済活動に参加していくうえで必要なことと体の健康保持・増進を図るため、「市民こころの健康講座」をはじめとするこころの健康づくりの正しい知識の普及を行う
情報・コミュニケーション	バリアフリー情報Web (障害福祉企画担当)	平成17年度	319	障害のある人もない人同様に社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する	